

林業経済学会 2017 年秋季大会 ミニシンポジウム

日時：2017 年 11 月 11 日（土）9:00～10:30

場所：九州大学箱崎キャンパス旧工学部本館大講義室

基調講演：増田美砂（筑波大学生命環境系）

コメンテーター：山本伸幸（森林総合研究所）

司会：葉山アツコ（久留米大学経済学部）

熱帯林研究のアプローチ：土地制度と林野制度

FAO の 1990 年世界森林資源アセスメント（FRA）は、世界の森林動態を概観する際に、工業国と発展途上国という対比を用い、2000 年には熱帯と非熱帯を比較した。2005 年および 2010 年は地域間の対比を用いたが、中国の森林面積の増加が東南アジアをはじめとする他の減少面積を相殺し、アジア全体では増加傾向を示すこととなった。その問題をふまえてかどうかは不明であるが、2015 年 FRA では、世銀の所得グループと気候帯という 2 つの指標を用い、所得で見ると、高所得国と高一中所得国に大半の森林が分布するにもかかわらず、減少しているのは低-中所得国と低所得国、気候帯で減少を来しているのは熱帯および亜熱帯であるとした。しかし前者については理由の説明が可能であるが、気候帯という概念には減少をもたらす論理は含まれていない。熱帯という温度気候帯はむしろ、降水量さえ満たされれば、樹木の成長にもっとも適しているはずである。加えて後者の区分もまた、相殺の問題を免れていない。2010～2015 年はほぼ増減なしとされた高-中所得国グループには、面積でみた最大の減少国ブラジルと、最大の増加国である中国が含まれているのである。

森林動態を被説明変数にしたとき、人口や経済、インフラなどに有意な説明変数が見いだされたとしても、それらは森林セクター側からは制御が困難な変数である。また森林被覆の時系列変化に環境クズネッツ曲線が認められても、それは過去の再現にとどまり、森林減少が進行している国や地域はいつ底入れを脱するのか、その契機は何か、また底入れの時期や程度の予測が可能であったとしても、それを事前に阻止する術はないのかという疑問が残る。Kaimowitz and Angelsen (1998) は、数量化しにくい制度や政治を森林にかかわる経済モデルに組み込む必要性を指摘しているが、森林増加に転じた中国やインド、ベトナムの制度に学ぶべき点は多いといえるだろう。一方、植民地宗主国を等しくする国は、植民地期の制度設計を独立以降も継承していることが多いが、そこにも増加と減少の二極化が認められる。それらをもたらす背景についても分析する必要がある。その場合の手がかりのひとつに、土地制度の中に林地はどのように位置づけられるのかがあると考える。